

令和6年度予算の概要

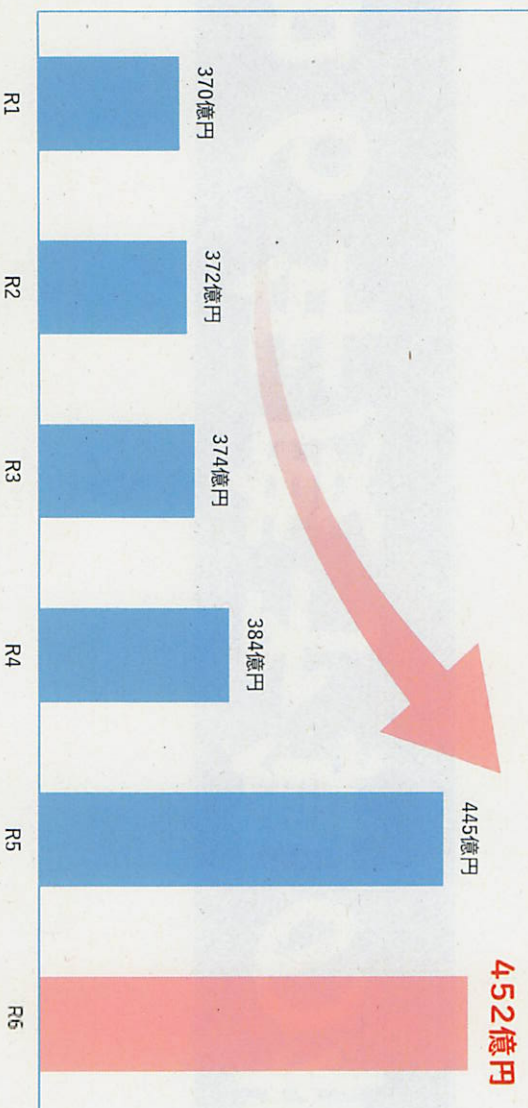
1. 予算の注目ポイント
2. 予算の全体像
3. 裁判手続等デジタル化関連予算

1. 予算の注目ポイント①

▶ 物件費予算の増額

- ✓ 政策経費としての側面を持つ「物件費」。裁判所では、裁判手続等のデジタル化をはじめとする新規格が次々と立ち上がり、予算需要が激に高まっています。新規施策予算を確保するためには、既存施策予算の見直し（＝スクラップ・アンド・ビルド）をはじめとする「物件費の最適化」に向けた取り組みが不可欠ですが、一方で、こうした取り組みを前提としつつ、物件費予算をしっかりと確保・増額していくことも必要です。
- ✓ 令和6年度予算では、令和5年度に引き続き、**物件費予算を増額できました。**

＜物件費予算の推移＞

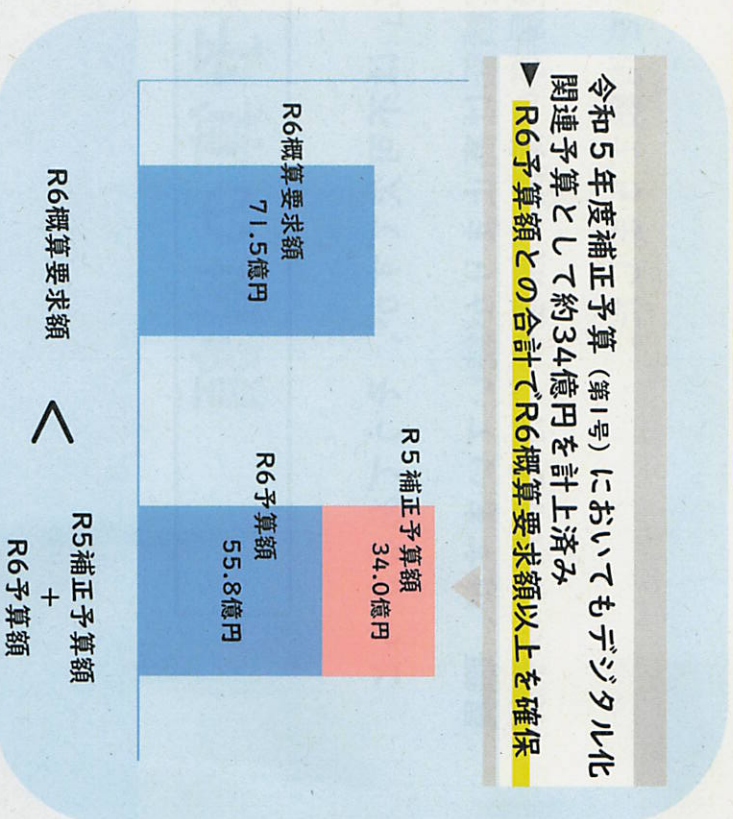
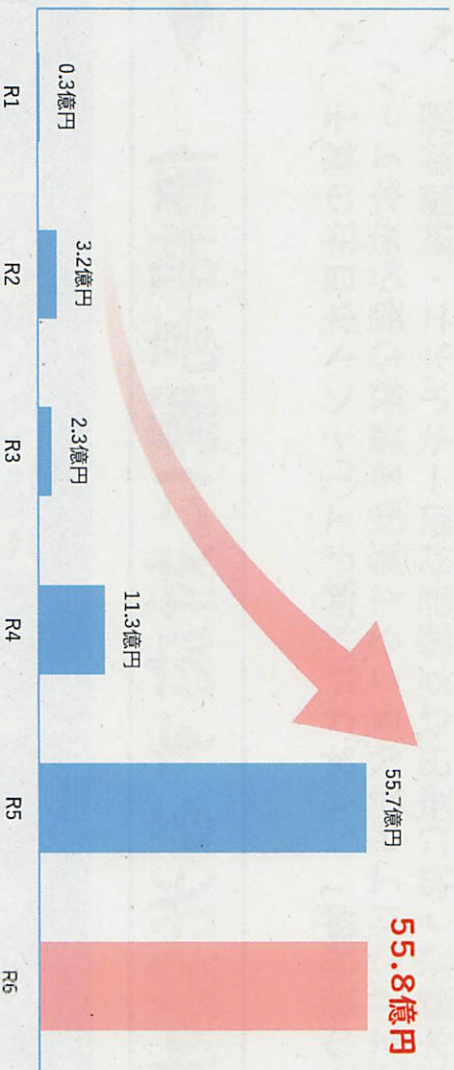


1. 予算の注目ポイント②

▶ 裁判手続等デジタル化関連予算の確保

- ✓ 言うまでもなく、裁判手続等のデジタル化の推進は、裁判所の最重要課題のひとつであり、裁判事務の在り方のみならず、司法行政事務を含む裁判所の事務や組織の在り方、職員の執務環境にも大きな変革をもたらすインパクトを有するプロジェクトです。
- ✓ 裁判手続では、民事訴訟をはじめ各事件分野のデジタル化のための施策が同時並行的に進行しており、予算需要は年々高まっています。
- ✓ 令和6年度予算では、令和5年度に引き続き、**デジタル化関連予算を確保できました。**

<デジタル化関連予算の推移>

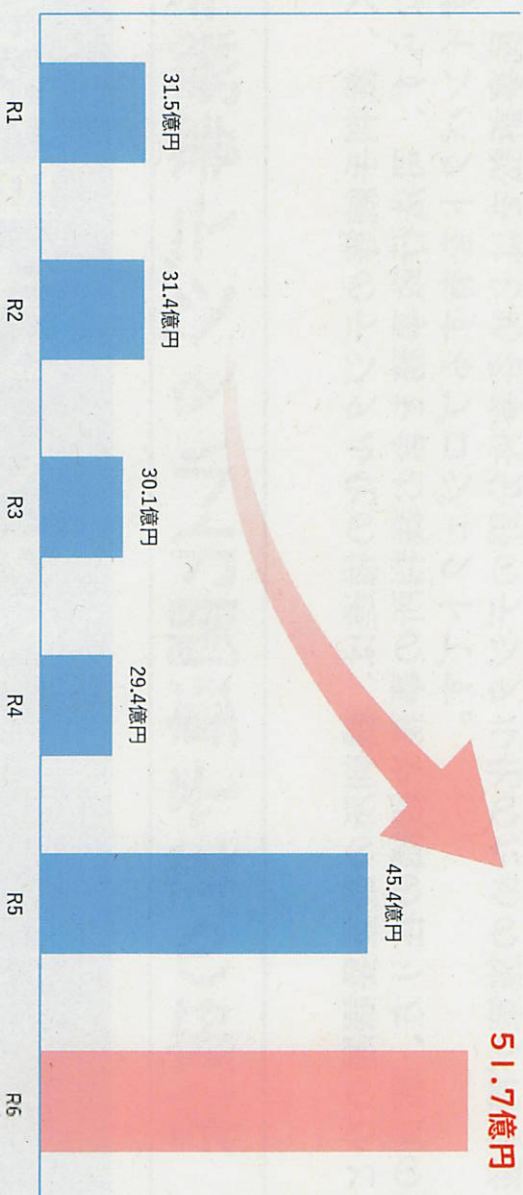


1. 予算の注目ポイント③

▶ 価格高騰に対応する光熱水料予算の増額

- ✓ 予算の注目ポイント①でも触れたとおり、「物件費の最適化」は不可欠ですが、そうであるからといって本来必要な経費を削減することがあってはなりません。
- ✓ 原油価格・エネルギー価格高騰及び円安に伴う光熱水料の実績額は高止まりが続いていますが、職員や来庁者の健康や安全を確保するという視点から、必要な冷暖房等の稼働を無理なく行えるだけの予算を確保する必要があります。
- ✓ 令和6年度予算では、令和5年度に引き続き、**光熱水料予算を増額できました。**

＜光熱水料予算の推移＞



2. 予算の全体像

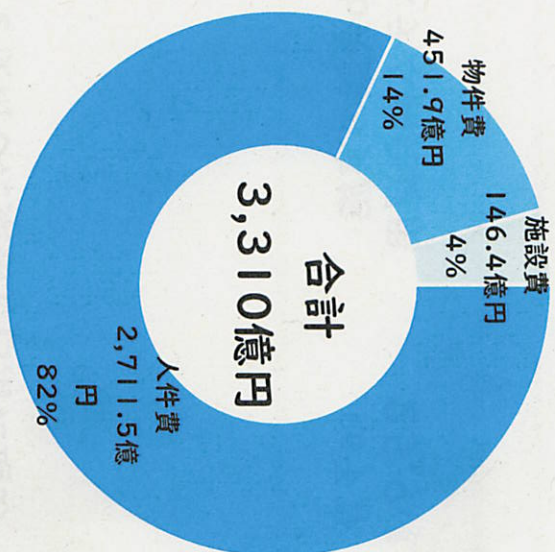
< 予算総額 >

令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	増減額	増減率
3,222億円	3,310億円	+88億円	+2.7%

< 経費の内訳 >

	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	増減額
人件費	2,631.0億円	2,711.5億円	+80.5億円
物件費	444.8億円	451.9億円	+7.0億円
施設費	146.3億円	146.4億円	+0.1億円

令和6年度予算額



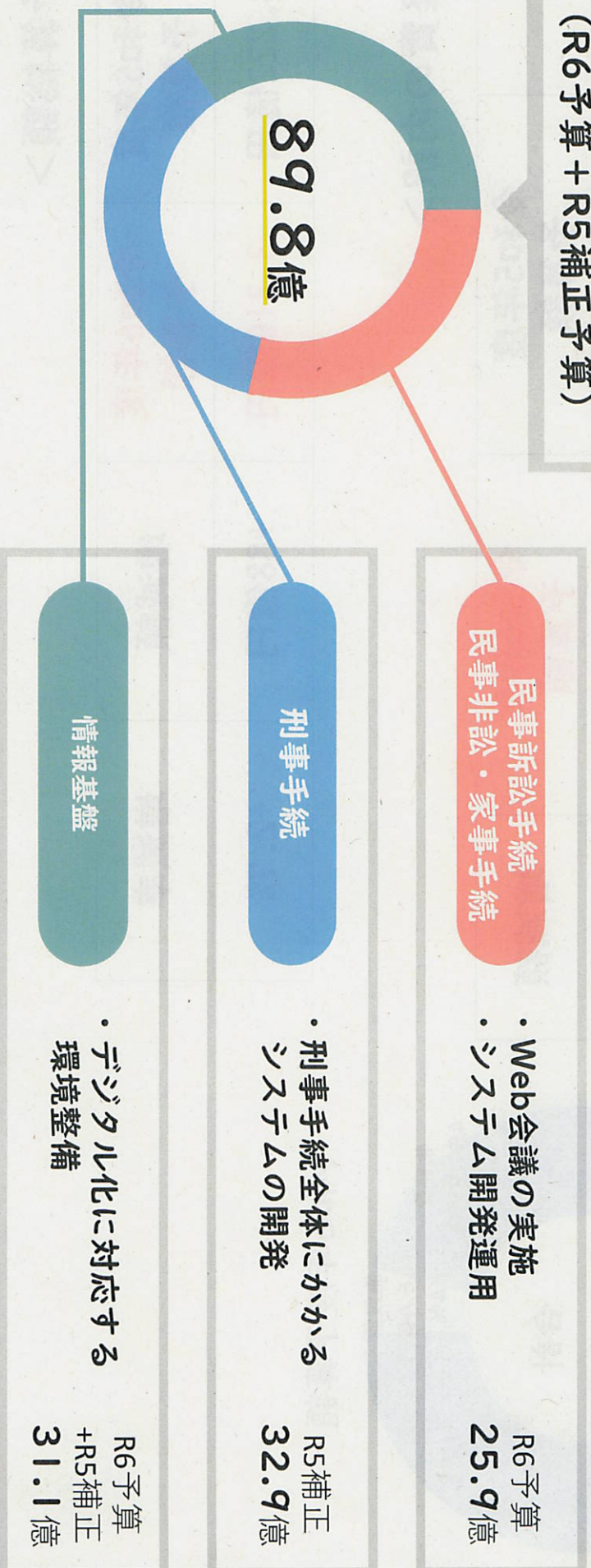
※人件費の増は主に定年引上げによる退職手当の増（52億円増）によるもの。

※四捨五人等の理由により、端数において計数が合致しない場合がある。

3. 裁判手続等デジタル化関連予算①

国民に分かりやすく、利用しやすいシステムの構築や、デジタルツールを使用した業務を円滑に進めるための情報基盤を整備するための経費を中心に予算を確保できました。

デジタル化関連予算総額
(R6予算+R5補正予算)



※四捨五入等の理由により、端数において計数が合致しない場合がある。

3. 裁判手続等デジタル化関連予算②

民事訴訟手続 民事非訟・ 家事手続

フェーズ1・2の実施とフェーズ3に向けた開発

書面の
電子提出
1.7億



全高裁、地裁本庁・支部における民事裁判書類電子提出システム(mints)の利用
＞ 運用保守費用

Web会議
期日運用
5.2億



民事訴訟におけるウェブ会議の実施
争点整理：フェーズ1、口頭弁論：フェーズ2
家事事件・人事訴訟におけるウェブ会議の実施
＞ Web会議のライセンス、PCウイルス対策費用

25.9億

システム
開発運用
18.9億



全国・全審級におけるRoots (e事件管理システム) の利用
※現在のMINTASに相当する機能。裁判所職員のみが利用
＞ Roots運用保守費用

Trees (e提出・e記録管理システム) の開発 (オンライン申立：フェーズ3) ※当事者等も利用
＞ Trees開発・工程監理、既存システム連携改修費用

民事執行、民事保全、倒産及び家事事件手続等のシステム開発の準備 (オンライン申立等実施のためのシステム)
＞ 要件定義、コンサルティング業務費用

※四捨五入等の理由により、端数において計数が合致しない場合がある。

3. 裁判手続等デジタル化関連予算③

刑事手続

刑事手続全体をカバーするシステムの開発

32.9億

システム
開発
32.9億



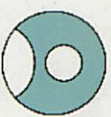
刑事訴訟、令状及び少年手続を含むシステム開発
> 設計開発、工程監理費用

情報基盤

デジタル化に対応する環境整備

31.1億

ライセンス
回線
27.5億



総合コミュニケーションツールの利用
> Microsoft 365ライセンス、運用費用



訴訟記録の電子化に伴う利用者の閲覧環境整備
(フェーズ3対応)
> LAN敷設費用

J・NET回線
> 利用料

セキュリティ
3.5億



インターネットアクセス時のWebセキュリティサービスの利用
> サービス費用

※四捨五入等の理由により、端数において計数が合致しない場合がある。